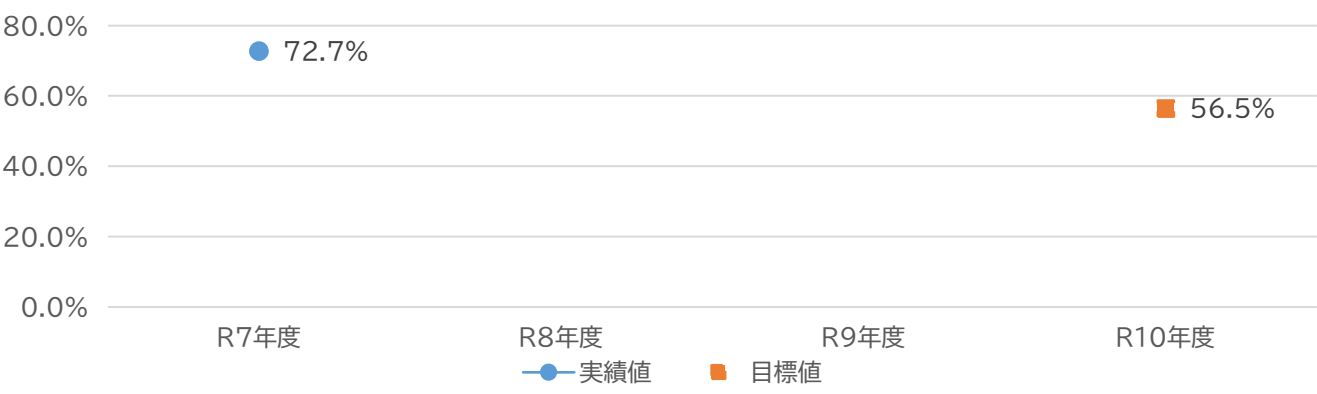


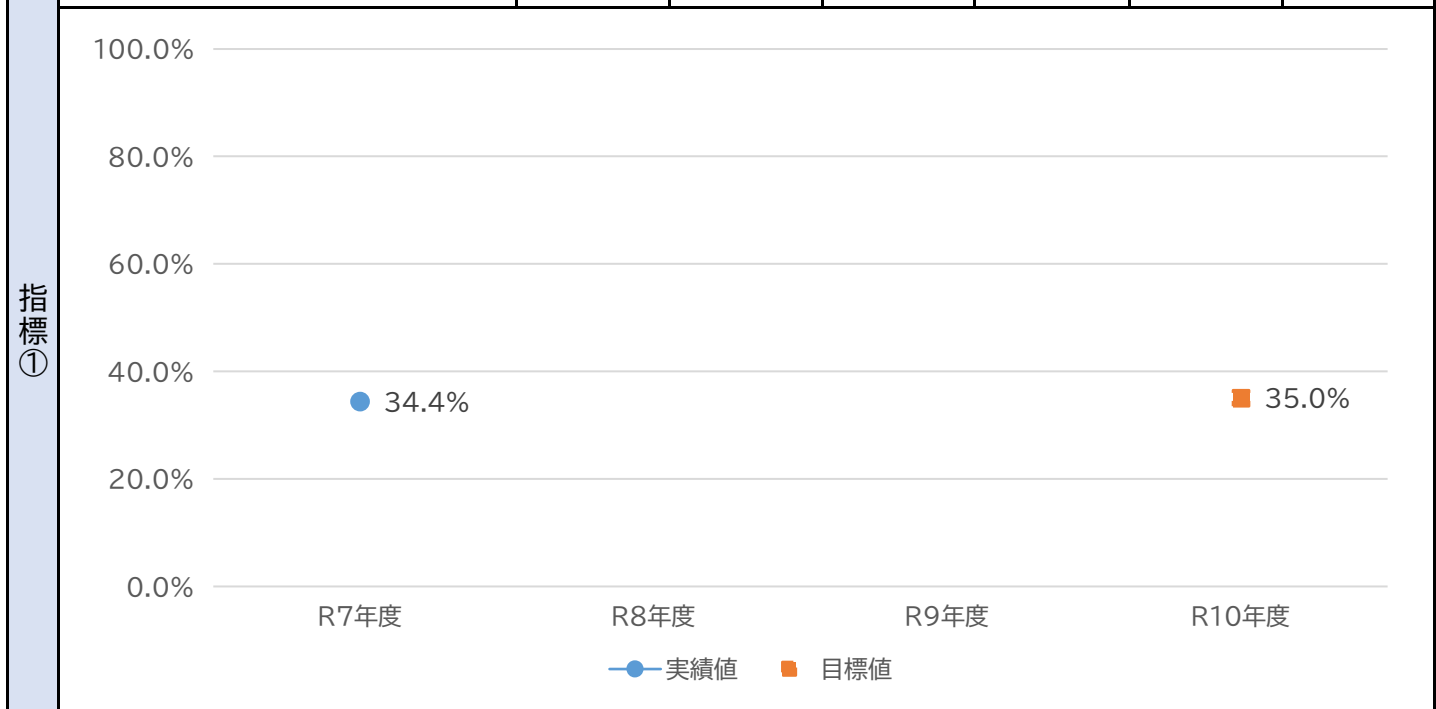
令和8年度 施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政 策		01 子育て・教育						こどもの幸せを何よりも優先するまち					
これからの未来を担うこどもたちが、この佐賀で幸せに暮らすこと。それが未来の佐賀を生きるみんなの幸せにもつながっていく。 そのために、こどもたちが主体的に学び、生きる力を育む教育を進めるとともに、かけがえのない家族の時間を大切にしながら、地域全体でこどもを第一に考えるまちづくりを進めます。													
2040年に目指す市民等の姿《総合計画》													
1 こどもたちは、将来に夢と希望を持ち、健やかに成長している。 2 こどもたちは、目標を持って主体的に楽しく学んでいる。 3 家庭・地域・企業等の全ての大人は、地域全体で協力してこどもの育ちを支え、こどもも大人も笑顔で過ごしている。 4 こどもも大人も、好きなときに好きな場所で学び、生きがいをもって暮らしている。													
重点ポイント				目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ									
・安心して子育てができること ・こどもたちが、自ら考え、行動し、生きる力を身につけること ・誰一人、こどもたちを取り残さないこと ・「学びたい」を叶えられるまちであり続けること				 ・ライフスタイルや人生観・価値観の多様性に行政サービスが対応することが必要となってきている。 ・グローバル化や情報化が急速に進展する社会の中では、予測できない未来に多様な人々と協働しながら主体的に対応する力が必要となっている。 ・配慮を要する児童生徒やその保護者のニーズが多様化している。 ・学習ニーズの多様化等により、公民館や図書館の活用方法や求められる機能が大きく変化している。									
政策のゴール	安心して子育てできていると感じている市民の割合			基準値	目標値	実績値							
				R 5 年度	R 1 0 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度				
				51.5%	56.5%	72.7%							
													

施 策	01-3 いつでもどこでも学ぶことができるまち	施策統括責任課	社会教育課
関係課	社会教育課、図書館		
重点的に取り組む施策の方向性			
・ 市民一人ひとりが生涯を通じて学び育ち合う機会を提供し、生きがいづくりや自己啓発を図るとともに、各々の学びを地域のまちづくりや課題の解消に生かし、地域もともに育つ仕組みづくりを図ります。 ・ 学びたい市民のニーズや地域課題に対応した多様な学習機会を提供するとともに、学習の成果が地域づくりや地域課題解決につながるよう、地域団体や企業等の連携を図る取組を推進します。 ・ 図書館本館は、公園のように過ごせる図書館「ライブラリーパーク」をコンセプトに、誰にとっても開放的で居心地のよいサードプレイスとしての図書館となるよう整備を進めます。			
《総合評価》総括と今後の主な取組			
【多様な学習機会の提供及び学習成果の地域づくり・地域課題解決への還元】 施策の成果目標である「何らかの知識や技術を身につける取組をしている市民の割合」は34.4%で、基準値から5%上昇し、令和10年度の目標値に近づいている。これは公民館等での多様な学習機会の提供や、スーパーアプリ・SNS等を活用した情報発信、他機関と連携した学習機会の充実などにより、市民の学習機会が広がったことが要因と考えられる。一方で、学習情報が参加行動に結びつかない事例や、講座終了後の継続的な学びにつながらない事例も見られるため、今後は学びを継続し地域へ還元できる仕組みづくりが必要である。 以上を踏まえ、今後の主な取組は次のとおりとする。 ・ 発信内容や対象者に合わせた情報ツールの工夫や、公民館での各地域の特色を生かした情報発信など、媒体の特性を生かしたターゲット別の情報発信に努める。 ・ デジタルデバйд対策については、受講者のニーズを把握し講座内容の充実を図る。また、講座終了後も参加者同士の学び合いや自主学習活動とのつながりを支援し、継続的に学べる環境づくりを進める。 ・ 他機関等と連携し、「学びたい人」と「学習機会」をつなぐ仕組みの構築を検討するとともに、公民館を地域の学習情報の拠点と位置づけ、学習機会を市民へつなぐ体制づくりを進める。 【公園のように過ごせる「ライブラリーパーク」をコンセプトとした整備】 施策の成果目標である「市立図書館のサービス（分館等を含む）が充実していると思う市民の割合」は60.8%と減少傾向にあり、令和10年度の目標値（66.6%）を下回っている。この主な要因は、回答の40%近くを占める50～60歳代の満足度が低いことと、20～30歳代の30%以上がサービスを「知らない・分からない」と回答していることが考えられる。図書館は「本を借りる場所」から「ゆっくり過ごせる居場所（サードプレイス）」へと求められる姿が変化しており、滞在時間が長い高齢層などから設備の老朽化に関する改善要望が寄せられている。また、電子図書館については、利用する児童生徒が一部にとどまっており、学校現場での認知や活用不足が課題である。 以上を踏まえ、今後の主な取組は次のとおりとする。 ・ 図書館大規模改修事業を着実に進め、現在の利用者の満足度向上と、これまで利用が少なかった世代の新規利用増加を目指す。また、工事に伴う休館の影響をできる限り小さくし、学びや読書の機会を確保できるよう関係各所と協議を進める。 ・ 電子図書館については、ICT担当職員の研修会や学校への情報提供を通じて広報と活用事例の紹介を行い、また、授業の補助となる副読本を関係部署と連携して電子図書館に登録し、子どもたちが日常的に電子図書館を利用するきっかけを増やしていく。			
年度別 主な取組内容			
R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
●各種公民館講座（318講座） ●デジタルデバйд対策：佐賀市スーパーアプリの利活用講座（2館、53名参加） ●つながるさがし配信：市内公民館から市民への情報提供（3,264件） ●公民館スマホ講座：初心者向けスマホ講座、パソコン講座（21館 107回実施） ●さがんメールやSNSを活用した情報発信：星空学習館の学習情報配信（4回） ●名義後援（多様な学習機会の実施を支援）（35件） ●学習情報発信：県民カレッジへの公民館等の学習情報提供（74件） ●放送大学の学習情報の市報掲載（2回） ●図書館大規模改修事業：・基本設計 63,085千円（R7.9完了）・国交省補助金申請のための費用便益分析調査 1,287千円（R8申請） ●電子書籍のライセンス取得・更新 3,891千円（761点）			

成果指標	
------	--

何らかの知識や技術を身につける 取組をしている市民の割合	基準値	目標値	実績値			
	R 5年度	R 10年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	29.3%	35.0%	34.4%			



公民館をはじめとする地域での学習活動が定着してきたこと、デジタル活用講座など、市民ニーズに応じた多様な学習機会の提供が進んだこと、スーパーアプリやSNS等を活用した情報発信により、情報が市民へ届きやすくなったことが指標の上昇の要因と考えられる。

	市立図書館のサービス（分館等を含む）が充実していると思う市民の割合	基準値	目標値	実績値			
		R 5年度	R 10年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
		62.6%	66.6%	60.8%			



実績値は令和5年度以降は毎年減少している。
回答総数の40%近くを占める50～60歳代の満足度が低いことと、20～30代の30%以上が「図書館サービスを知らない、分からない」と回答していることが、目標値と乖離している要因と考える。

重点的に取り組む事業 ①										
学びたい人へ学びたい情報を届ける、プッシュ型配信による情報提供										
成果										
・さがんメールやSNSを活用した小中学生の保護者向け配信により、星空学習館の全講座・イベントで定員を上回る応募を獲得し、効果的な情報発信を実現した。 ・各公民館のHP「つながるさがし」の更新およびスーパーアプリのプッシュ配信（とぴっくタウン）により、HPのアクセス数が14,861件増加（R6:732,338件→R7:747,199件）し、市民が学習情報に触れる機会の拡大を実現した。 ・公民館によるアプリやSNS等を活用した地域情報発信の推進した結果、継続的なSNS発信が評価された循誘公民館が全国コンクールで銀賞を受賞した。										
問題点とその要因										
【つながるさがし配信事業】公民館でつながるさがしの記事を作成しているが、主催講座への参加に繋がりにくい現状がある。紙媒体とデジタル媒体では届きやすい対象が異なるため、媒体ごとの特性を踏まえた情報発信が必要である。 【公民館による情報発信事業】SNSによる情報発信を行った公民館は2館にとどまっている。その要因としては、公民館における公式SNSアカウントの運用ルールや管理体制が十分に整理されていないことに加え、継続的な情報発信を担う人的負担が考えられる。また、SNSの中でもLINEは幅広い世代への情報発信に有効であるが、登録者数に応じた費用負担や運用方法の整理が課題となっている。										
今後の取組方針										
【つながるさがし配信事業】スーパーアプリや「つながるさがし」を活用したプッシュ型配信を充実させ、年代や興味・関心に応じて必要な学習情報が市民に届く環境づくりを進める。 【公民館による情報発信事業】公民館における公式SNSアカウント取得の手順を定める。また、SNS活用に関する研修を実施するとともに、各公民館の特色を生かした情報発信を推進し、地域住民との接点を拡大する。また、公民館の情報発信の自由度を高め、市民一人ひとりの年代や興味・関心に応じて必要な情報が届くよう情報発信の充実を図るため、公民館の予算積算の在り方等を検討し、配信媒体の特性を生かしたターゲット別の情報発信を進める。										
主な重点取組事業										
1	事業名		社会教育推進事業（公民館）							
	担当課		社会教育課		事業期間		令和 7 年度 ～ 令和 10 年度			
	事業概要・目的		子どもから大人まであらゆる年代、あらゆる属性の市民、社会人になっても学び続けたい人等、学びたい人が学びたいことを自分で選べる学習機会の充実を図る。そのために、市民が求めるニーズを把握し、状況に応じて情報を発信する。							
	該当年度取組実績		さがんメールやSNSを活用した情報発信 4回 つながるさがしでの情報発信 3, 264件（32館合計件数） 公民館でのSNSの活用 2館							
	成果	指標	生きがいづくりや自己啓発を図る環境が整っていると思う市民の割合				単位	%		
		年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度				
		目標値	46	48	50	52				
		実績値	48							
		達成状況	概ね達成している							
	決算額	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度				
		総事業費	22,250千円							
		うち市費	22,250千円							
（※職員人件費は含まない）（千円）										

重点的に取り組む事業 ②

デジタルに不安を抱える市民等を対象とした、デジタルを学ぶ機会の提供

成果

【デジタルデバインド対策事業】DX推進課及び佐賀大学と連携し、循誘公民館・神野公民館において佐賀市スーパーアプリを活用したワークショップを実施した。佐賀大学の学生が地域住民のスマートフォン操作をサポートすることで、53人がデジタル活用を学ぶ機会を得た。また、市内でシニア向けパソコン教室を実施するNP0法人や高校生を講師として迎え、初心者向けスマートフォン利活用講座を実施した。その結果、講座受講をきっかけに住民同士でLINEグループを立ち上げるなど、デジタルツールを地域交流に活用する事例が見られた。

問題点とその要因

市内21公民館でスマホ講座やパソコン講座などが実施されているものの、講座終了後も継続してデジタル機器の日常生活での継続的な活用に結び付いているケースは少ない。その要因として、受講者の習熟度に差があることや、一人ひとりが学びたい内容が異なるなど、受講生のニーズと講座で提供する内容のミスマッチが原因と考えられる。また、特にシニア向けのスマホ講座では、講座終了後のサポート体制不足も理解が進まない要因の一つと考えられる。

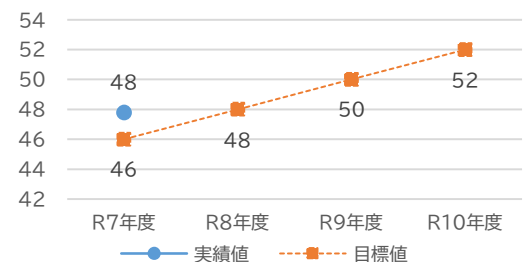
今後の取組方針

【デジタルデバインド対策事業】市民へのアンケートや聞き取り等を実施し、受講者のニーズを把握した上で、講座内容の充実を図る。また、講座終了後も継続して学ぶ機会を確保できるよう、参加者同士の学び合いや地域の自主学習活動とのつながりを支援し、継続的にデジタル活用を学べる環境づくりを進める。また、防災情報の受信、地域活動への参加、行政手続き、家族や友人とのコミュニケーションなど、日常生活における具体的な活用場面を意識した講座内容へ見直しを行う。

1

事業名		社会教育推進事業（公民館）			
担当課		社会教育課		事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度
事業概要・目的		自宅にしながらパソコンやタブレット等を活用して学習を進めるなど、学びの方法が多様化していく中で、障害の有無、年齢、所得、地域、国籍等に関わらず、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受し、日常生活や社会生活の中においてデジタルコンテンツをうまく活用できないことによる情報格差の解消に向けて、公民館等でデジタル講座を実施して、各種情報を提供する。			
該当年度取組実績		公民館でのパソコン・スマホ講座の実施 21館で107回の講座を実施（のべ1,011人参加） デジタルデバインド対策ワークショップの実施 2館（参加者 53人）			
成果	指標	生きがいづくりや自己啓発を図る環境が整っていると思う市民の割合			単位 %
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	目標値	46	48	50	52
	実績値	48			
	達成状況	概ね達成している			
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	総事業費	22,250千円			
	うち市費	22,250千円			
	（※職員人件費は含まない）（千円）				

年度	実績値	目標値
R7年度	48	46
R8年度	48	48
R9年度	50	50
R10年度	52	52



重点的に取り組む事業 ③									
大学等の他機関と連携した学びの機会の充実									
成果									
【他機関の学習情報発信事業】放送大学等の学習情報について、市報等の広報媒体を効果的に活用して定期的に市民へ届けるとともに、公開講座の開催（71人参加）等を通じて質の高い学びの機会を広く提供した。 【学習情報発信事業】佐賀県立生涯学習センター（アバンセ）の県民カレッジに公民館や市の各部署が実施する学習講座情報（74件）を掲載し、地域における多種多様な生涯学習機会へのアクセス向上と市民の学習意欲の向上を図った。									
問題点とその要因									
① 大学や県関連施設、民間団体等の多様な主体が実施する学習情報について、市として網羅的かつタイムリーに集約できていない。その要因として、各機関との間で情報提供を継続的・効率的に受けるための連絡ネットワークや連携ルールが未整備であることが考えられる。 ② 収集した学習情報について、市民が必要な時に容易に検索・入手できる環境が整っておらず、幅広い周知に至っていない。その要因として、目的やライフスタイルに合わせて一元的に情報を検索できるデジタル上のプラットフォームや、対面での案内窓口が整理しきれていないことが考えられる。									
今後の取組方針									
大学・県・関係機関等の学習情報をスムーズに収集・発信し、市民が必要な情報を容易に入手できるよう、デジタル技術や既存Web媒体等を利活用し、「学びたい人」と「学習機会」をつなぐ学習情報プラットフォームの構築・運用手法を検討する。また、市公式HPやSNS等による情報発信に加え、各地域の公民館を「学習情報のリアルな拠点（ハブ）」として明確に位置づけ、対面での講座情報案内や学習相談体制を整えることで、デジタル・アナログ双方から生涯学習の推進体制を構築する。									
主な重点取組事業									
1	事業名		社会教育推進事業（公民館）						
	担当課		社会教育課		事業期間		令和 7 年度 ～ 令和 10 年度		
	事業概要・目的		大学、アバンセ等、地域の学校や企業、県の施設との協力やオンラインでの学習資源の共有、プログラム参加を推進し、より幅広い層の市民が多様な学習環境にアクセスできるように取り組みます。また、公民館や図書館、星空学習館、金立教育キャンプ場など、市の施設間での情報共有を強化し、それぞれの施設の特性を生かした社会教育活動を推進します。						
	該当年度取組実績		県民カレッジによる学習情報発信 74件 放送大学受講生増加に向けた情報発信						
	成果	指標	仕事や学校以外で、何らかの知識や技術を身に付けるための取組をしている市民の割合				単位	%	
		年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度			
		目標値	32	33	34	35			
		実績値	34						
		達成状況	達成している						
	決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度			
		総事業費	22,250千円						
		うち市費	22,250千円						
	（※職員人件費は含まない）（千円）								

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
R7年度	34	32
R8年度		33
R9年度		34
R10年度		35

みんなの佐大! オープンカレッジ

2024年5月～12月

重点的に取り組む事業 ④

市民のさまざまな学びの要求を満たす図書館のリニューアル

成果	
----	--

新しい図書館像「SAGA LIBRARY PARK」の実現に向け、基本構想・基本計画の策定時に実施した市民アンケートやインタビュー等で把握したニーズを踏まえ、従来の「本を借りる場」から「市民が心地よく滞在・交流・学習できる場」への転換を目指し、エリアごとの機能配置やバリアフリーに配慮した基本設計を策定した。また、佐賀市立図書館大規模改修実施設計業務委託の受託者選定（入札、仮契約締結、市議会議決）を行い、計画どおり事業を進める体制を整えた。

問題点とその要因	

社会情勢の変化に伴い事業費が増大するリスクや、建設資機材の調達不安などにより、当初想定した予算枠やスケジュールでの事業管理が厳しい状況にある。その要因としては、人件費や建設資機材価格の高騰が続くことと、これからの図書館に求められる機能を満たす整備内容に向けて、仕様や施工内容を最適化・精査するための調整や協議に時間を要することにある。

今後の取組方針

①実施設計業務においても、引き続き事業費の可能な限りの抑制を図る。また、新たな財源等の調査や検討に取り組み、新しい図書館「SAGA LIBRARY PARK」の実現を目指す。

②本館周辺の公共施設等にサテライト窓口の設置や自動車図書館を本館周辺の場所に定期的に巡回させるなど、休館中も利用者の利便性を確保できるよう、引き続き関係各所と調整を行い、休館時期や代替サービスの内容が具体化した段階で、広報紙、ホームページ、SNS、館内掲示等を活用して周知を図る。

主な重点取組事業	
----------	--

1

事業名

図書館大規模改修事業

担当課

図書館

事業期間

令和 5 年度 ~ 令和 10 年度

事業概要・目的

図書館本館は、開館から30年が経過し、施設全体の老朽化により、大規模に改修を行う必要が生じている。
この30年間で、社会環境や人々の価値観、ライフスタイルが多様化しており、本を読む、借りる、学ぶだけでなく、誰もが自由にのびのびと過ごせる公園のような場所となるよう「ライブラリーパーク」をコンセプトに、新しい図書館にアップデートする。

該当年度取組実績

館内の間取りや機能配置などの建物の方向性を定める基本設計を行った。
また、基本設計をもとに、詳細な設計図や設備機器の仕様などを定める実施設計の委託業者を選定する事務を行った。

成果

指標

基本設計（R7）実施設計（R8）改修工事（R9～R10）の進捗率

単位

%

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

目標値

25.0

50.0

75.0

100.0

実績値

25.0

達成状況

達成している

決算額

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

総事業費

64,372千円

うち市費

0千円

(※職員人件費は含まない)

(千円)

100.0

80.0

60.0

40.0

20.0

0.0

25.0

50.0

75.0

100.0

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度

● 実績値

■ 目標値

</

重点的に取り組む事業 ⑤

全てのこどもたちがいつでもどこでも読書に親しめる電子書籍等のデジタル資料の充実

成果	
----	--

令和7年度に、同時に何人も閲覧可能な電子書籍を拡充したことで、電子書籍やデジタル化した郷土資料等のコンテンツ閲覧数は、令和6年度に比べて約2倍になった（35,456件）。

問題点とその要因

電子図書館を知るきっかけづくりには、授業等での活用・紹介が重要であり、教職員等への広報強化が必要と考える。

今後の取組方針

○子ども達にとって魅力的な読書環境であり続けるために、電子書籍の充実のための予算の確保を継続して行いたい。

主な重点取組事業

1

事業名

電子図書館システム運用管理事業

担当課

図書館

事業期間

令和 5 年度 ～ 令和 6 年度

事業概要・目的

インターネットに繋がったパソコン等から子ども向けのバリアフリーな電子書籍やデジタル化した郷土資料等を閲覧できる「佐賀市電子図書館」の管理運営により、全ての子ども達が気軽に読書に親しめる環境をつくることを目的とする。
また、学校や家庭で子ども達が利用する一人一台端末との連携を行う。
(令和5年6月～令和6年度に試験運用。令和7年度から本稼働)

該当年度取組実績

●コンテンツ数(令和8年3月31日現在)
商用電子書籍：1,115点 デジタル化した郷土資料等(独自資料)：1,096点
●令和7年度に登録した独自資料数：6点
●学校等への事業の説明回数：2回

成果

指標

電子図書館で公開している資料の利用回数

単位

回

年度

R 7 年度

R 8 年度

R 9 年度

R 10 年度

目標値

17,000

46,000

58,000

70,000

実績値

35,456

達成状況

達成している

決算額

年度

R 7 年度

R 8 年度

R 9 年度

R 10 年度

総事業費

4,551千円

うち市費

1,137千円

(※職員人件費は含まない)

(千円)

↑ここからアクセス

QRコード

佐賀市電子図書館
SAGA CITY DIGITAL LIBRARY

メニュー

ご利用ガイド

マイページ

ログイン

フリーワード検索

検索

+詳細検索

ジャンルで探す

40周年事業

すべての子ども達に読書の楽しさを

佐賀南ロータリークラブ文庫